

平成21年10月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 北野 信雄

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	1,640	—	△224	—	△166	—	△238	—
20年10月期第3四半期	3,262	△6.9	615	△32.1	608	△36.9	352	△37.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	△18.15	—
20年10月期第3四半期	24.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	5,461	4,992	91.4	389.98
20年10月期	6,412	5,610	87.5	419.53

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 4,992百万円 20年10月期 5,610百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年10月期	—	7.00	—		
21年10月期(予想)				7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△51.0	△400	—	△330	—	△329	—	△25.07

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	15,560,000株	20年10月期	15,560,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	2,758,765株	20年10月期	2,187,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年10月期第3四半期	13,125,494株	20年10月期第3四半期	14,242,538株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年11月1日～平成21年7月31日)におけるわが国経済は、平成20年秋から続く世界同時不況の影響で、電機・自動車等の輸出産業を中心に東証一部上場企業の純損益総額が7年ぶりに赤字(平成21年3月期)に転落するなど大変厳しい状況が続きました。しかしながら、期が変わった4～6月期決算では、各社の不断のコスト削減や販管費の見直し、合理化等の効果が徐々に表れ、大幅な赤字だった1～3月期に比べると採算の改善が進み、金融を除く全32業種中24業種が増益もしくは黒字に転換するなど、企業収益は最悪期を脱し、「暴風雨」から「小雨」へとといった状況で推移しました。

このような経済環境の中、雇用情勢につきましては依然として厳しい状態が続いており、平成21年6月の全国有効求人倍率は0.43倍と過去最低を更新し、完全失業率は5.4%と平成15年6月以来6年ぶりとなる高水準となるなど、企業の採用意欲の冷え込みは想定以上に厳しい状況で推移しました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高16億40百万円となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第3四半期累計期間におきましては、全国有効求人倍率が0.43倍、完全失業率が5.4%となるなど、想定以上に厳しい中で推移しました。とりわけ平成22年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とした全国の民間企業の求人総数は前年の94万8,000人から72万5,000人へと23.5%減少し、学生の民間企業就職希望者数は前年の44万3,000人から44万7,000人へと0.9%増となり、その結果、大卒求人倍率は1.62倍(ワークス研究所:平成21年4月13日「第26回ワークス大卒求人倍率調査」となるなど、前年の2.14倍から0.52ポイント低下しました。特に輸出産業を中心とした大手製造業では大幅な減少となり、堅調な採用を続けてきた金融業でも採用を手控える企業が大半となり、ここ数年の「売り手市場」も一転して「買い手市場」へと変貌しました。

このような市場環境のもと、当社では、人材採用ニーズ並びにその周辺ニーズにいたるまで柔軟に対応するべく、採用活動のトータルコンサルティングに注力し、顧客満足度向上を至上命題として鋭意営業活動に励んでまいりました。そのような中、新商品として市場投入しました「モバ就」につきましては、リリースより約10ヵ月が経過し、学生からのアクセス数は対前年比6倍以上の成長率で推移しております。また、民間企業の採用意欲が減退する中、新しい試みとして、平成21年3月より「公的な人材採用支援分野」へ進出し、受注活動を展開しており、これまでに農林水産省の推進する「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業―田舎で働き隊」や、経済産業省主催「地域連携型雇用情報提供事業―就職支援フェスタ」、中小企業庁(日本商工会議所)主管「合同就職説明会開催事業―大学施設等活用型」といった公的機関からの人材育成・就職支援事業等を受託しております。

しかしながら、市場環境の悪化は、想定を上回る状況が続いており、上記を初めとする様々な営業努力にもかかわらず、当第3四半期累計期間における売上高は、主力商品の「就職博」が6億44百万円となり、就職情報事業全体の売上高は、15億15百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、前期末と比べ6億52百万円減少し、36億80百万円となりました。これは主に、売上債権の減少3億74百万円、現金及び預金の減少3億56百万円、繰延税金資産の減少49百万円、未収還付法人税等の増加1億25百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、前期末と比べ2億98百万円減少し、17億80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少1億91百万円、差入保証金の減少30百万円、ソフトウェアの減少28百万円、繰延税金資産の減少15百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、前期末と比べ2億69百万円減少し、1億47百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少91百万円、賞与引当金の減少78百万円、未払金の減少60百万円、未払法人税等の減少54百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前期末と比べ63百万円減少し、3億21百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少62百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、前期末と比べ6億17百万円減少し、49億92百万円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間四半期純損失2億38百万円、自己株式の取得1億96百万円、配当金の支払い1億85百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末より65百万円減少し、3億53百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の減少は1億33百万円となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加3億69百万円、法人税等の支払額1億90百万円、仕入債務の支払いによる資金の減少91百万円、賞与引当金の減少78百万円、長期未払金の減少62百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の増加は4億52百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入3億円及び取得による支出1億4百万円、定期預金の払戻による収入3億円、無形固定資産の取得による支出65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の減少は3億83百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出1億98百万円、配当金の支払いによる支出1億85百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気の見通しにつきましては、一部に持ち直しの動きがみられるものの、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社におきましては、第3四半期の売上及び利益はほぼ計画どおりに推移しており、今後とも平成21年10月期の業績予想数値を達成すべく、全社一丸となって業務に邁進してまいり所存です。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,339,841	3,696,066
受取手形及び売掛金	142,056	516,106
未成制作費	4,881	20,792
前払費用	26,215	54,749
未収還付法人税等	125,067	—
繰延税金資産	—	49,202
その他	43,275	5,197
貸倒引当金	△352	△8,508
流動資産合計	3,680,986	4,333,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	676,157	668,044
減価償却累計額	△198,828	△180,986
建物(純額)	477,328	487,058
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,042	△3,789
構築物(純額)	2,117	2,370
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,249	△2,109
機械及び装置(純額)	1,178	1,319
工具、器具及び備品	87,396	86,477
減価償却累計額	△61,107	△52,735
工具、器具及び備品(純額)	26,289	33,741
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,033,371	1,050,946
無形固定資産		
ソフトウェア	181,103	209,329
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	187,608	215,834
投資その他の資産		
投資有価証券	245,699	437,172
長期前払費用	1,246	2,231
繰延税金資産	166,225	181,653
差入保証金	78,260	108,677
その他	79,117	88,392
貸倒引当金	△11,202	△6,500
投資その他の資産合計	559,347	811,626
固定資産合計	1,780,327	2,078,407
資産合計	5,461,314	6,412,013

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,193	140,589
未払金	35,408	96,343
未払法人税等	—	54,433
賞与引当金	13,467	91,500
その他	49,554	34,013
流動負債合計	147,625	416,880
固定負債		
長期未払金	270,696	333,107
退職給付引当金	28,205	29,296
長期預り保証金	22,595	22,595
固定負債合計	321,496	384,998
負債合計	469,122	801,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,157,976	3,580,861
自己株式	△1,323,281	△1,126,777
株主資本合計	4,996,021	5,615,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,829	△5,276
評価・換算差額等合計	△3,829	△5,276
純資産合計	4,992,191	5,610,134
負債純資産合計	5,461,314	6,412,013

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	1,640,733
売上原価	803,328
売上総利益	837,404
販売費及び一般管理費	1,062,324
営業損失(△)	△224,919
営業外収益	
受取利息	16,342
有価証券利息	4,520
受取配当金	1,078
受取家賃	36,076
受取保険金	7,250
その他	4,623
営業外収益合計	69,891
営業外費用	
不動産賃貸原価	8,934
支払手数料	1,756
その他	789
営業外費用合計	11,479
経常損失(△)	△166,508
税引前四半期純損失(△)	△166,508
法人税、住民税及び事業税	5,475
法人税等調整額	66,205
法人税等合計	71,680
四半期純損失(△)	△238,189

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	345,296
売上原価	202,875
売上総利益	142,421
販売費及び一般管理費	330,060
営業損失(△)	△187,639
営業外収益	
受取利息	5,122
有価証券利息	732
受取配当金	478
受取家賃	11,990
受取保険金	5,768
その他	1,551
営業外収益合計	25,643
営業外費用	
不動産賃貸原価	2,881
支払手数料	662
その他	350
営業外費用合計	3,894
経常損失(△)	△165,889
税引前四半期純損失(△)	△165,889
法人税、住民税及び事業税	3,238
法人税等調整額	△69,279
法人税等合計	△66,041
四半期純損失(△)	△99,848

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△166,508
減価償却費	69,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,032
受取利息及び受取配当金	△21,941
売上債権の増減額(△は増加)	369,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,395
長期未払金の増減額(△は減少)	△62,411
その他	31,326
小計	49,574
利息及び配当金の受取額	7,138
法人税等の支払額	△190,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△9,032
無形固定資産の取得による支出	△65,254
投資有価証券の取得による支出	△104,880
投資有価証券の償還による収入	300,000
差入保証金の差入による支出	△231
差入保証金の回収による収入	30,647
その他	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△198,259
配当金の支払額	△185,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,458
現金及び現金同等物の期首残高	419,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,959

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	3,262
II 売上原価	1,390
売上総利益	1,872
III 販売費及び一般管理費	1,256
営業利益	615
IV 営業外収益	68
V 営業外費用	76
経常利益	608
VI 特別利益	7
VII 特別損失	7
税引前四半期純利益	608
税金費用	255
四半期純利益	352

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年11月1日～平成20年7月31日)

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	608
減価償却費	56
有価証券評価損	59
賞与引当金の減少額(△)	△67
役員退職慰労引当金の減少額(△)	△343
受取利息及び受取配当金	△13
売上債権の減少額	192
仕入債務の減少額(△)	△62
その他債務の増加額	412
その他	78
小計	923
利息及び配当金の受取額	△0
法人税等の支払額	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1
無形固定資産の取得による支出	△30
投資有価証券の取得による支出	0
差入保証金の払込による支出	△2
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△459
配当金の支払額	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△160
VI 現金及び現金同等物の期首残高	792
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	632